



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフラ)

設定日 2012年11月9日 決算日 原則 2月、8月の各15日

追加型投信/内外/株式
2017年7月31日現在

基準価額の推移(2012年11月9日~2017年7月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	7月末	6月末
世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド	97.6 %	97.7 %
その他資産	2.4 %	2.3 %
純資産	29 百万円	28 百万円
元本	19 百万円	19 百万円

実質組入比率

内訳	7月末	6月末
外国株式等	95.5 %	95.3 %
外国先物取引	— %	— %

要因分析(概算値)

内訳	設定以来 2012/11/9 から 2017/7/31 まで	直近1か月間 2017/7/1 から 2017/7/31 まで
キャピタル	4,099 円	193 円
インカム	1,867 円	32 円
為替	3,849 円	51 円
信託報酬等	▲ 1,284 円	▲ 24 円
分配金	▲ 3,110 円	0 円
合計	5,421 円	252 円

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

7月末	前月比	6月末
15,421 円	1.7 %	15,169 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1か月	1.7 %
3か月	3.7 %
6か月	9.3 %
1年	14.6 %
3年	5.5 %
5年	— %
設定来	90.3 %

分配金の推移(1万円当たり、税引前)

2017年2月	330 円
2016年8月	300 円
2016年2月	380 円
2015年8月	370 円
2015年2月	360 円
2014年8月	360 円
設定来合計	3,110 円

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万円当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託に関する留意事項」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフランド)

2017年7月31日現在

世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの内容

組入比率

内訳	比率
外国株式等	97.9 %
外国株式先物取引	— %

・比率は、世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの配当利回り

税控除前の配当利回り(概算)(年率換算)	4.1%
----------------------	------

・税控除前の配当利回り(概算)は、各組入株式等について、年間実績配当または予想配当と月末時価を用いて配当利回りを計算し、それを世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額(キャッシュ等を含む)に対する個別銘柄の組入比率に則して加重平均したものです。税控除前の配当利回り(概算)は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。また、信託報酬などの費用を控除したものではありません。

・上記の数値は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドから入手した各組入株式の配当利回り(予想を含む)をもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。

・上記の数値は、ファンドおよび各組入株式等の利回り、運用成果などについて何ら約束をするものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

グローバル株式市場は、前月末比で上昇しました。上旬は、世界的に長期金利が上昇するなか、6月の米国ISM製造業景気指数や米国雇用統計などの経済指標が良好だったものの、原油価格が反落したため上値の重い展開となりました。中旬はイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の議会証言がハト派的な内容と評価され長期金利が低下したことが株式市場にプラスに働き上昇しました。下旬は、好決算を発表する企業の株価が上昇したものの、ロシア疑惑やオバマケアなどを巡るトランプ政権の政策手腕に対する不透明感から上値の重い展開となりました。

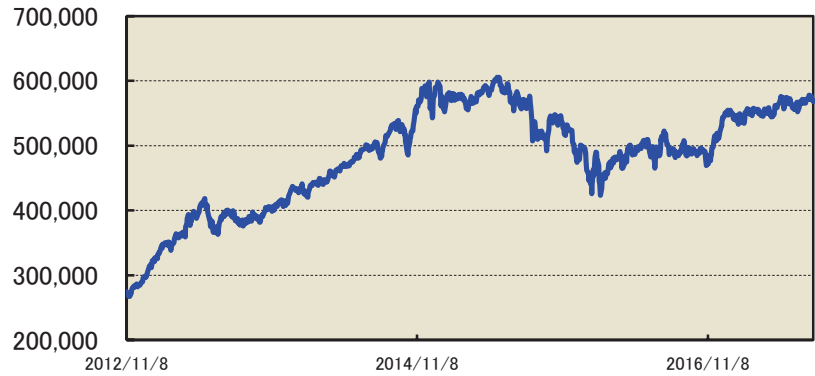
当月、前月に続き、グローバル上場インフラ株式のパフォーマンスは、株式市場のパフォーマンスを下回りました。セクター別では、全セクターで上昇し、特に港湾や石油・ガス 貯蔵・配送セクターが大きく上昇しました。

インフラ関連企業ニュース

グレート・プレーンズ・エナジー: 米国中西部で規制に対応した配電事業を手掛けています。米国カンザス州において発電、送電及び配電サービスを手掛けるウエスター・エナジーと持ち株会社を設立し、対等合併することで合意しました。統合後の新会社は、合併において負債による資金調達が行われないことから信用力や強固なバランスシートが維持され、初年度からオペレーションの効率化やコスト削減効果が見込まれます。今回の統合に伴う人員削減は実施されず、新会社の顧客に対して少なくとも5千万ドルに及ぶ還元策が予定されています。

キングダー・モルガン: 北米最大級のミッドストリーム企業で、天然ガスの貯蔵及び配送、原油のパイプライン及びターミナル、石油精製品パイプラインなど、あらゆるサブセグメントで事業展開を行っています。これまで実施してきた債務の大幅な圧縮とバランスシート強化により、オペレーション・

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)



・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したもので、世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの参考指標です。

・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

キャッシュフローが改善したことから、2018年に60%の増配と20億米ドルに及ぶ自社株買いといった株主価値向上策を実施すると発表しました。同社が享受する安定したキャッシュフローにより、大規模なインフラプロジェクトの実施により成長を加速化させ、株主のニーズに応えるに十分な余剰利益を生み出すと見込んでいます。

今後の運用方針

高利回りかつ持続可能な利回りを有する実物資産の長期的な成長見通しは、依然として力強いものとなっています。長期的成長、持続可能な安定したキャッシュフロー、そして好配当利回りというグローバル上場インフラ株式の魅力が、同市場を今後もサポートしていくと見えています。

特にモバイルデータ通信量の増加に支えられ、かつ引き続きパリュエーションが魅力的な通信セグメントへのエクスポージャーを維持しています。また、欧州通信セクターにおける潜在的な統合の流れについてパリュエーション面からも、引き続きポジティブに見ており、欧州の政治・経済環境を巡って足元の市場ボラティリティや先行き不透明感が高まっているものの、市場価格とファンダメンタルズに乖離が生じている現在の環境は絶好の投資機会と捉えています。

また、北米の石油・ガス貯蔵・配送セクターへの高めの配分を維持しています。米国やカナダにおける政治情勢が同セクターにとって有利な展開となっていることなどを背景に、過去数ヶ月間において確信度が更に高まっています。

米国を中心に今後の債券利回りについて不確実性が高まる中、市場では依然として代替収益源としての実物資産、特に「ディフェンシブ・グロース」の特徴を有するインフラ資産に対する旺盛な投資家需要が続くと予想しています。引き続き、ボラティリティの高まりによってファンダメンタルズから乖離して株価が下落する局面を好機と捉え、投資を行っていく方針です。また、優良なインフラ企業によって創出されるキャッシュフローについても引き続き注目しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託に関する留意事項」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフランド)

2017年7月31日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

株式等国・地域別上位比率

国・地域	比率
1 アメリカ	37.6%
2 カナダ	24.8%
3 イタリア	15.1%
4 オーストラリア	9.2%
5 イギリス	7.5%

株式等業種別上位比率

業種	比率
1 石油・ガス貯蔵・配送	51.6%
2 通信	14.2%
3 送配電設備	11.8%
4 有料道路	9.0%
5 空港	4.7%

株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	国・地域名	通貨名	業種	比率	銘柄解説
1 ENBRIDGE INC	カナダ	カナダ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	8.0%	【エンブリッジ】国際エネルギー・プロジェクト関連の原油、液体燃料パイプライン、天然ガスの送管および仲介などに従事。北米を中心に世界各地で事業を展開。
2 TRANSCANADA CORPORATION	カナダ	カナダ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	8.0%	【トランスカナダ】トランスカナダ・パイプラインズの持株会社。天然ガス輸送および電力供給に注力する。自社パイプライン網を使用してカナダ西部の天然ガス生産の大部分をカナダ・米国市場に供給するほか、両国内にも発電所を所有。
3 KINDER MORGAN INC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	6.0%	【キンダー・モルガン】北米で最大規模のエネルギー・インフラ企業でパイプラインやターミナルを保有・運営する。天然ガス、原油、二酸化炭素などを輸送するほか石油製品などの貯蔵施設を運営する。
4 SEMPRA ENERGY	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	5.8%	【センプラ・エナジー】エネルギー・サービス持株会社で、子会社を通して、発電、天然ガス輸送、天然ガスのパイプライン・貯蔵施設の運営、および風力発電プロジェクトを手掛ける。米国、メキシコ、中南米諸国で事業を展開。
5 WILLIAMS COS INC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	4.2%	【ウィリアムズ・カンパニーズ】天然ガス、液化天然ガス(LNG)、オレフィンなどの中間処理施設や輸送用パイプラインなどを保有・運営する。事業はメキシコ湾の深海油田からカナダのオイルサンドにまで多岐にわたる。
6 ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	4.2%	【エンブリッジ・エナジー・マネージメント】米国のパイプライン運営を行うリミテッド・パートナーシップ。エンブリッジ・エナジー・パートナーズ(MLP)の事業を運営管理する。MLPは原油、液化ガス、天然ガスなどの収集やパイプラインの事業を手掛ける。
7 INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	イタリア	ユーロ	通信	3.7%	【インフラストゥルトゥーレ・ワイアレス・イタリアーネ】イタリアの電波送発信や通信、テレビ放送などに利用されるインフラ関連ビジネスを展開。通信鉄塔などの建設・運営などを手掛ける。
8 RAI WAY SPA	イタリア	ユーロ	通信	3.6%	【ライ・ウェイ】イタリアのブロードバンド(広帯域通信)サービス会社。信号伝達システムや放送網などの運営のほかに、通信塔の管理などを手掛ける。
9 CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ	アメリカ・ドル	通信	3.6%	【クラウン・キャッスル・インターナショナル】ワイヤレス通信用のタワーやその他インフラを所有するほか、運営、リースも手掛ける。米国とオーストラリアなどでワイヤレス通信のカバレッジ、インフラ施設を管理、提供。
10 APA GROUP	オーストラリア	オーストラリア・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	3.5%	【APAグループ】オーストラリアの最大級のガス運営会社。オーストラリア全土に渡り、高圧天然ガスの輸送パイプライン、ガス供給ネットワーク、貯蔵施設などを運営する。

外国株式等組入銘柄数 34銘柄

- ・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・業種は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドから入手したデータにもとづいて記載しています。
- ・銘柄名に区分上(LP)と記載している場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託に関する留意事項」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



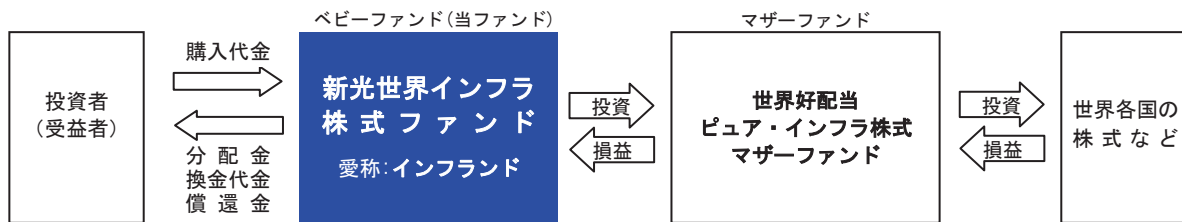
新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフラ)

当ファンドは、主として世界各国の株式などに実質的に投資します。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として世界のピュア・インフラ企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的な収益力などに着目します。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



◆当ファンドにおける「ピュア・インフラ企業」とは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。

◆「株式など」とは上場株式、預託証券、MLP*などの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。

※MLPとはマスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。

◆株式などには、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて投資します。

マザーファンドの運用方針

- ・新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する株式などを主要投資対象とします。
- ・株式などの銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当などを勘案して投資を行います。
- ・株式などの組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。

◆当ファンドおよびマザーファンドにおいて、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

2. マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

3. 原則として、年2回(毎年2月、8月の各月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフラ)

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の業種・有価証券の種類への投資リスク	当ファンドで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受ける場合があり、結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフランド)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2022年8月15日まで(2012年11月9日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.592%(税抜2.4%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8144%(税抜1.68%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託に関する留意事項」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフラ)

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



新光世界インフラ株式ファンド(愛称:インフラ)

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

<販売会社>株式会社ゆうちょ銀行

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)]
 株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 [加入協会]日本証券業協会



お申込み、取扱店舗等の照会については、
 株式会社ゆうちょ銀行投信コールセンターへ

投資信託コールセンター
ハロー ハロー ヨイトーシン
0800-800-4104 (通話料無料)

受付時間:月曜日~金曜日 午前9時~午後6時
 (ただし、祝祭日、12月31日~1月3日を除きます。)
<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

設定・運用は



アセットマネジメントOne

[金融商品取引業者]
 アセットマネジメントOne株式会社
 関東財務局長(金商)第324号
 [加入協会]一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会